

令和5年度当初予算 重点事業一覧

※ 事業については、より関連の深い重点プロジェクトに記載しています。

【区分】

- ・ 新規 : 令和5年度新規事業
- ・ 一部新規 : 令和4年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加
- ・ 継続 : 令和4年度事業内容を継続

全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安心して暮らせるまちの復興・再生					
1	避難地域消防団再編支援事業	一部 新規	危機管理部 消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について、検討するとともに、消防団による相互応援体制の構築及び拡充を支援する。	1,204
2	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活の安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	65,400
3	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	原子力災害による影響を強く受けた避難地域の帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援し、市町村事業の円滑化を図る。	760,100
4	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部 生活交通課	避難地域12市町村の帰還住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、避難地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	117,267
5	避難地域鳥獣被害対策事業	継続	生活環境部 自然保護課	避難地域においては、イノシシ等の野生動物による住宅周りの掘り起こし等の被害が帰還の阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	197,654
6	高齢者等見守りネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、高齢者等が安心して健康に暮らせるよう、総合相談、地域交流サロン、デイサービス等の介護支援サービスを提供する高齢者等サポート拠点の設置・運営について支援する。	162,881
7	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部 地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,553,487
8	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県避難地域等医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	2,066,523
9	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	16,534,375
10	原子力災害被災地域道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	6,242,208
11	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	3,838,501
12	ふたば医療センター運営事業	継続	病院局 病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,661,789
② 産業・なりわいの復興・再生					
★ 1	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	5,369,019
★ 2	廃炉関連産業集積基盤構築事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	106,603
3	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。	14,935

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
4	福島県事業再開・帰還促進事業 交付金事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 原子力損害対策課	避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	602,952
5	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	3,948,461
6	原子力被災12市町村農業者 支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	避難地域12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	984,634
7	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	避難地域12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	7,900,325
★ 8	福島県高付加価値産地展開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	避難地域12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産・加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。	3,463,750
9	福島県産農産物等販路拡大タイプアップ事業	継続	農林水産部 農産物流通課	営農再開が進む中で、避難地域等では生産される農産物の販路の確保等の支援が必要となっている。そこで、専門家等による農業者へのコンサルティングにより、農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685
10	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコーベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000
11	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	継続	農林水産部 水産課	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本件の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、根強く残る風評の払拭を図る。	130,800
12	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	継続	農林水産部 水産課	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要なとなる、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	318,146
13	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	51,299
14	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産する。	280,399
15	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337
16	水産物流通対策事業	継続	農林水産部 水産課	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における奨励金制度等の導入による県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033
17	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	251,232
18	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	88,624
③ 魅力あふれる地域の創造					
★ 1	福島国際研究教育機構連携推進事業	新規	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	F-REI（福島国際研究教育機構）の円滑な始動、機能の最大限の発揮はもとより、設置効果の早期発現や広域的な波及を図り、イノバ構想を更に発展させるため、F-REIを核とした広域ネットワーク形成の促進や周辺環境整備の推進に取り組む。	34,930
★ 2	Jヴィレッジ活用促進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、地域交流や復興発信の拠点として、イベント等の各種取組を通じた幅広い利活用を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	171,466
3	スタートアップ創出事業	新規	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノバ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,683
★ 4	イノベーション創出プラットフォーム事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	イノバ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	357,978

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
5	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	複合災害の記録と教訓を後世に伝えるとともに、復興に向けて力強く進む福島県の姿やこれまで国内外からいただいた御支援に対する感謝の思いを発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を運営する。また、伝承館が立地する双葉町を中心とした周辺市町村と連携し、交流人口の拡大を促す。	410,520
6	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島県の姿を発信する。	18,402
7	復興祈念公園整備事業	継続	土木部 まちづくり推進課	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。	1,226,000
8	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、理数コンテストや先端技術体験等の実施により、理数教育の一層の充実と児童生徒の学力向上を図る。	11,689
9	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,818
10	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714
11	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,434
12	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁 県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をすとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備及び寄宿舎の維持管理を行う。また、バドミントン部のトレーニング環境等を整備する。	181,849

避難地域等復興加速化 合計 60,067,106

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり					
1	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	16,647
2	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852
3	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	178,315
4	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎を設置する。	16,196
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり					
★ 1	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちの震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の記憶と教訓の継承を図るとともに、復興について考え・行動する社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。	166,658
2	サテライト校等支援事業	継続	教育庁 高校教育課	他県にも校舎を置くことを余儀なくされているふたば未来学園高等学校を対象として、生徒が一堂に会する機会を通じ、生徒の学校への帰属感や一体感を高める学校の取組を支援する。	3,972
3	福島県私学振興会賞付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	422,070
4	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	21,363
5	次世代へつなぐ震災伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	11,419
6	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取り組みを学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外へ発信する。	6,569
7	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	36,847
8	地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。	25,897
9	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自律的な地域コミュニティの再生を図る。	181,627
10	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁 社会教育課	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館（あづま号）による巡回貸出を行う。	2,842
11	未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁 社会教育課	自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のために様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に未来を担う子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。	14,263
12	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	「親の学び」を支援するため、PTAや企業と連携し家庭教育について親自身が学ぶ機会の拡充や、各地域で子育てをしている親を支援する家庭教育支援者養成研修を行う。さらに、関係機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,614

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
13	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動できるよう支援する。	3,114	
14	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	被災した児童生徒が経済的理由により就学困難となった場合に、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	276,157	
15	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	18,162	
16	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	継続	教育庁 高校教育課	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	2,595	
17	双葉地区教育構想（国際人育成プラン）	継続	教育庁 高校教育課	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する真の国際人として社会をリードするトップリーダーの育成を図る。スポーツ交流事業において、スポーツによる地域活性化に貢献できる人材の育成、国際理解事業において、多様な人々との共生と対話ができる人材の育成を図る。	2,573	
18	WWLコンソーシアム構築支援事業	新規	教育庁 高校教育課	原子力災害からの復興を果たし、グローバルリーダーの資質・能力の育成に取り組むふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸に、大学と連携したカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外・海外の連携校や国際機関等ともネットワークを形成していく。	12,220	
19	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校（高等課程）、大学・高専等に在学する者に対して修学資金を貸与する。	348,573	
③ 産業復興を担う人づくり						
★	1	REALSKYプロジェクト推進事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	軽量飛行機の組立（令和5年度中の完成）を通して、実習教材として航空機の構造及び部品の役割を学び、製造・品質管理の手法を修得。テクノアカデミーが県内企業及び関連団体等と連携して企業在职者の技術者養成も含めて、次世代航空産業の人材育成を期す。	37,887
★	2	ものづくり産業人材確保支援事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	普通科高校生を対象に、県内の製造業の機械、技術への理解を促すことにより就職意欲を喚起し、製造業への就職を促し、併せて、製造業の人手不足解消を目指す。また、就職後のワークルールやサポート体制についても情報提供し、安定雇用として定着の支援を目指す。	45,185
	3	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を確保するため、工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、講演会や出前授業、施設・企業見学等を実施することで、イノベーション構想自体及びイノベーション企業に対する興味関心を深め、人材確保を図る。	30,713
	4	次世代地域産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校において、最先端の職業教育を実施するため、地域の産業界や地方自治体と一体となった取組を展開する。産業に関する理解を深め、技術や課題解決能力を習得させることを通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図る。	8,856
	5	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	109,389
	6	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業、大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献できる産業人材とふくしまの未来を担う産業人材を育成する取組を展開する。	15,151
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり						
★	1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	継続	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過と共に加速する風化の防止のため、本県への関心を高め、イメージ向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を県内外、更には国外に向けて戦略的に発信する。	438,683
	2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部 企画調整課	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラムを開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	27,569
★	3	避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、交流人口拡大や地域における受入体制整備の支援などを行うとともに、復興を担う人材の確保を図ることを目的として、移住者に対し支援金の給付を行うことにより、避難地域12市町村への移住を促進する。	1,760,302

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★ 4	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承及び定着に向け、あづま球場における各種大会の誘致や他県等との交流事業の開催、都市ボランティアの活動機会の提供等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	39,507
★ 5	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部 新規	生活環境部 国際課	海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのP R、駐日外交団等の県内視察、在外県人会サミット等を通じて、本県の復興状況や魅力を発信する。	53,086
6	歩いて楽しむ復興探究事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村において、復興の実情や地域の景観等を多くの人に実感してもらうため、歩いて復興の状況に触れることのできるモデルルートづくりや、イベントの開催等を実施する。	20,000
7	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業やNPO等、行政が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。	95,261
8	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部 消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。	145,142
9	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	9,595
10	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人との関わりの中で感じた思いや願い、ふくしまへの思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,550
11	コミュニケーション能力育成事業	継続	教育庁 高校教育課	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。 演劇では演劇ワークショップ体験等を、哲学対話では実践体験を行う。併せて、実践的に指導できる教員の養成も目指す。	4,515

人・きずなづくり 合計 4,616,936

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備					
1	安全で安心な県づくり促進事業	継続	危機管理部 危機管理課	令和4年度に創出した市町村のモデルケースにおける作成手順等を活用しながら、県内各地方部毎に地区防災計画の策定のための共同ワークショップを開催し、各市町村における地区防災計画策定のモデルケース創出を支援する。	1,351
2	感染症検査体制等強化事業	新規	保健福祉部 業務課	新型コロナウイルス感染拡大時の衛生研究所におけるゲノム解析検査体制を強化するため、新型コロナウイルス検査に係る次世代シーケンサー等機器の追加整備並びに更新を行い、新たな変異株や新興感染症にも迅速・万全な検査体制を整備する。	63,657
★ 3	介護のしごと魅力発信事業	新規	保健福祉部 社会福祉課	若者やその保護者に対し、これまでの介護職に抱く「つらい」「きつい」といったイメージを脱却させて、介護職に対するイメージアップを図ることにより、やりがいのある職業として認識し、介護福祉士養成校への進学・介護職として就職とつながることで、県内の介護職員数の確保と質の向上を図る。	27,527
★ 4	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、①地域医療情報ネットワーク（キビタンネット）の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、②地域医療貢献のためにキビタンネットにて診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	168,100
★ 5	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	一部 新規	保健福祉部 食品生活衛生課	ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催し、食品事業者のHACCP導入の支援を図る。また、これまでに県が実施した食品中の放射性物質検査の統計解析結果を県内外の消費者にわかりやすく周知する。	17,109
6	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	避難地域1・2市町村から避難している農業者が、1・2市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	11,003
7	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部 建築住宅課	応急仮設住宅を適切に管理するため、入居者や市町村からの修繕要望等に対応するとともに、談話室や外灯の電気代等を補助する。	5,713
8	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	183,322
9	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。	186,080
10	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局 生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	397,858
11	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局 生活拠点課	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	77,875
12	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	原子力災害による母子避難者等高速道路無料措置に伴い、各高速道路会社に対し、減収分を補填する。	39,715
13	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	69,717
14	鳥獣被害対策強化事業	継続	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	645,335
15	P C B 廃棄物適正処理事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	P C B 廃棄物の期間内の全量処分に向け、P C B 廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う分析調査を支援する。	44,126
16	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	686,813

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護の職場見学会や仕事説明会等を行うほか、市町村等と連携した介護職のパネル展の開催などにより、福祉・介護職のイメージアップを図る。	26,038
18	福祉・介護人材プロジェクト（マッチング事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	介護の就職フェアの開催やハローワークでの出前相談事業、求職者セミナーなどを行い、介護事業者等と求職者のマッチングを図る。	48,533
19	福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護人材の確保を図るため、介護に関する入門的研修、外国人留学生への支援、福祉の将来を担う若者の人材育成や介護助手導入支援など、様々な事業を総合的に展開する。	66,730
20	福祉・介護人材プロジェクト（人材育成事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	学生向け介護職員初任者研修資格取得のための研修や、就労後3年未満の介護職員に対する実践的な介護技術や身体負担の軽減につながる研修などを行い、福祉・介護人材の育成を図る。	45,713
21	福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	キャリアパス制度や新規採用職員支援のための研修等を開催するとともに、優秀な職員を表彰する「キラリふくしま介護賞」などを行い、福祉・介護人材の定着を図る。	22,492
22	広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,445
23	精神科救急医療システム整備事業	一部 新規	保健福祉部 障がい福祉課	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。 また、身体症状で搬送された患者が精神症状を併発した場合に備え、診療体制の整備を図る。	95,255
24	飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	適切な感染防止対策が実施されていることが確認された飲食店等を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」制度を継続して運用するため、現地調査体制を確保するとともに、ポータルサイトで認定店及び本制度の情報発信を行う。	106,322
25	水道事業基盤強化・広域連携推進事業	一部 新規	保健福祉部 食品生活衛生課	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョン、広域化の推進方針・これに基づく当面の具体的取組を示した福島県広域化推進プランに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	3,282
26	献血推進事業	継続	保健福祉部 薬務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	856
27	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	105,000
28	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部 建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画（平成25年12月策定）に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,775,455
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進					
1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部 市町村行政課	被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。	22,721
2	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局 原子力損害対策課	原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	5,521
3	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを通じて、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	809,160
4	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、意向確認及び物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	13,801
5	避難者市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅の供与が令和6年3月末まで一律延長された区域からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等の負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。	890,080

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
6	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、応急仮設住宅等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯を支援する市町村に対し、事業費を補助する。	20,251
7	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	震災により被災した民俗芸能団体等に発表の機会を提供することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある民俗芸能の継承・発展を図る。また、地域の象徴ともいべき民俗芸能の総合的な支援や基盤整備を行うことにより、ふるさとへの誇りや愛着心を喚起し、「震災からのこころの復興」を図る。	20,329
8	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	172,308
9	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	継続	土木部 建築住宅課	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規移住者の居住の安定確保を図るため、双葉町と大熊町からの要請に応じて、両町内に町営の帰還者向け及び新規移住者向けの災害公営住宅等を代行整備する。	5,005,923
10	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部 建築住宅課	全国各地に避難した入居対象者に対して、県内各地に存する復興公営住宅に係る入居者募集・抽選や問合せ等を一元的に行うため、福島県復興公営住宅入居支援センターに本業務を委託する。	31,048
③ 環境回復に向けた取組					
1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、廃炉に関する広報を実施し理解の促進を図る。	74,415
2	緊急時・広域放射能監視事業	継続	危機管理部 放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、海域モニタリングを強化し、測定結果を分かりやすく公表する。	2,172,091
3	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	34,636
4	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	35,433
5	環境創造センター（本館）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターの運営及び環境創造センター本館の維持管理を行う。	211,796
6	研究開発事業	継続	生活環境部 環境共生課	福島県の環境回復のための必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	282,472
7	環境創造センター（研究棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	80,718
8	環境創造センター（交流棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育・研修・交流」に関する取組を行う。	373,286
9	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター（大玉村）及び猪苗代湖水環境センター（猪苗代町）の施設管理・企画運営を実施する。	37,519
10	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	11,798
11	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部 自然保護課	野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査するとともに、野生鳥獣の状況把握を行う。	10,755
12	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	生活環境や農業への被害など人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減を図る。	67,719
13	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門的見地から意見を伺う。	6,034

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
14	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町との調整を図りながら、県民の不安を払拭し、安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門の見地から意見を伺う。	12,057
15	仮置場原状回復等支援事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	8,935,724
16	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	13,278
17	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の放射性物質検査に必要な人員を確保するとともに、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、県産加工食品の輸出を回復・促進するため、県内事業者を対象に輸出に際して障害となるHACCP等への対応経費を補助する。	61,608
18	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	67,199
19	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の安全かつ適正な保管管理及び保管管理に使用した仮置場を営農再開に支障がない農地に原状回復するための取組を支援する。	57,797
20	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,894
21	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	388,114
22	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に発信する安全管理システムの運用等を支援する。	362,349
23	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	22,402
24	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,055,957
25	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（パーク）の処分や利活用へ向けた安全性の検証等に要する経費を支援する。	917,000
26	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部 農地管理課	ため池等の放射性物質対策について、県によるモデル事業の実施やモニタリングの継続により、市町村を支援することで、対策への取組を加速させる。	141,000
27	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	72,600
28	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を「ふくしまの恵み安全対策協議会」に貸付ける。	684,000
④ 心身の健康を守る取組					
1	感染症専門人材養成等事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	新興感染症を含む、様々な感染症リスクに迅速かつ確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、専門的な知識や技術を有する看護人材の養成・確保を図る。	50,919
2	専門医養成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学が設置した「総合診療医センター」が行う総合診療医の養成にかかる経費や、専門研修基幹施設及び専門研修連携施設の新設に当たって必要な備品購入費等を補助する。	27,147
3	ひきこもり対策推進事業	一部 新規	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。	27,440

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★ 4	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	一部 新規	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題（体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加）に対し、望ましい運動習慣や食習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣する。	31,831
5	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	47,790
6	犯罪被害者等支援事業	継続	生活環境部 男女共生課	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。また、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	4,197
7	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 男女共生課	東日本大震災により、長期的避難生活、帰還後または定住後の生活不安や孤独感、DVなどの性差による暴力など、女性が抱える様々な悩みを気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	12,758
8	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	69,204
9	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	249,242
10	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。 県内外避難転院先医療機関に対し、毎年度7月末時点における患者の状況等について調査を行う。	6,893
11	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各地方部に設置し、訪問活動や支援者のへの研修会等を実施する。	600,536
12	精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	66,543
13	自殺対策緊急強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	自殺対策のため、テレビCM等による普及啓発や、市町村が行う人材育成・自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、新型コロナウイルス感染症に係る自殺対策、SNS等を活用した相談対応及びハローワーク及び商業施設等を会場に行う相談会などを実施する。	96,454
14	たばこの健康影響対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代へ普及啓発活動を始めた喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	2,800
15	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施。	3,640,876
16	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	住民自らが放射線量を確認することを通じ、自身の健康管理につなげることを目的として、線量計を整備する市町村に対して補助するとともに、甲状腺検査の県内実施医療機関数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	130,747
17	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	449,467
18	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	748,581
19	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	106,783

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
20	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,501,567
21	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	260,910
22	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	47,684
23	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	311,466
24	“医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	7,300
25	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを生育できる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	163,814
26	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図る。	39,856
27	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	100,347
28	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	59,062
29	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	704,531
30	国保健康づくり推進事業	一部 新規	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費適正化を図るため、保健指導等人材育成事業を実施するとともに、糖尿病治療中断者受診勧奨事業やICTを活用した保健指導など、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組等を推進し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	118,282
31	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にSCを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	120,917
32	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活の環境整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用促進のため、地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	3,534
33	ふくしま医療センターこころの杜整備事業	継続	病院局 病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設及び周辺環境の整備を行う。	1,352,267
⑤ 復興を加速するまちづくり					
1	治山事業(復興創生)	継続	農林水産部 森林保全課	津波による大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林幅帯の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	947,600
2	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,499,860
3	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,993,334

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	4,346,699
5	公共災害復旧費（再生・復興）	継続	土木部 河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	2,007,000
⑥ 防災・災害対策の推進					
★ 1	防災情報発信高度化事業	一部 新規	危機管理部 災害対策課	各部局が保有する各種システムの防災情報を統合し、地図上に一元的に表示し、県民へ分かりやすく発信するシステムを構築する。	372,716
★ 2	そなえるふくしま防災事業	新規	危機管理部 危機管理課	独自制作する防災啓発VR映像や防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	43,061
3	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業	継続	危機管理部 災害対策課	自主防災組織のリーダー向け研修会の開催や、市町村を対象とした、自主防災組織等が行う研修会や資機材整備に係る補助など、自主防災組織の強化事業を実施することで、「自助」「共助」「公助」の取組強化を図る。	13,591
4	社会福祉施設危機対応強化支援事業	新規	保健福祉部 高齢福祉課 障がい福祉課	大規模災害発生時においても社会福祉施設が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた施設間相互応援協定等の全県的な体制整備に向けた取組を行う。	6,000
5	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組みため、震災伝承の広報等を行う（一財）3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。 また、被災地の活性化や防災意識の醸成のため、県HP等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000
6	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	588,413
7	災害防除事業（落石対策等）	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る	2,810,000
8	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部 施設管理課	県庁舎の長寿命化のため、引き続き西庁舎の免震化改修工事を実施する。	987,308
9	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	2,537,749
10	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一原子力発電所事故を教訓として、福島県地域防災計画（原子力災害対策編）等を策定し、これに基づいた研修及び訓練を実施するとともに、通信手段や資機材及びオフサイトセンターを整備し、新たな原子力災害の発生に備える。	582,352
11	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を強化する。	1,739
12	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	大規模災害発生時において、要配慮者への福祉的支援を行うため、福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会を設置し、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築する。 また、「災害派遣福祉チーム」を養成し、災害時における要配慮者への支援体制を整備する。	3,362

安全・安心な暮らし 合計 72,308,744

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 中小企業等の振興					
1	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	382,373
2	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助）する。	137,372
★ 3	県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	69,635
4	「ふくしまプライド。」発信事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一の「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を国内外に力強く発信するとともに世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、ブランド力向上を図る。	156,860
5	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」受賞商品等をPRする広報や、販売会を実施し、県産品のブランド力強化、販路拡大を図る。	17,282
6	地域特産品創出事業	新規	観光交流局 県産品振興戦略課	地域産品の開発を支援し販売を促進するため、商品開発に要する経費を支援するとともに、各種メディアでの情報発信やイベント出展を通じて、開発商品のPRを行う。	25,358
7	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	1,288,440
8	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。	451,810
9	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災及び原発事故により大きな被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	2,046,318
10	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	37,851,000
11	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	109,685
12	放射能測定事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	14,077
13	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	29,008
14	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの技術移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化並びに販路拡大を図る。	18,968
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化					
★ 1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	継続	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想推進機構や、国・市町村・大学生等多様な主体との連携によりイノベ構想を推進するため、イノベ機構への運営費補助、復興知を活用した人材育成基盤構築、イノベ地域の交流・関係人口の拡大推進、地元企業の参画促進、こども・若者に対する情報発信等の事業を行う。	702,913

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
2	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発した製品のフォローアップ支援を実施する。	64,122
3	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	地域経済を支える県内企業が、カーボンニュートラル対応に乗り遅れることなく、取組を着実に前進させるため、効果的な設備運用改善・導入の支援のほか、水素をはじめとする次世代のエネルギーなど新たな市場に向けた技術力の強化、新規事業への参画、人材育成を推進する。	52,046
★ 4	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	継続	商工労働部 次世代産業課	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、メイドインふくしまロボット（県産ロボット）の導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334
5	航空宇宙産業集積推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サブライチーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会出展支援等を実施する。	168,415
6	再生エネルギー関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	277,250
7	福島新工社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	923,667
8	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	一部 新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	75,278
9	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり、新たなしごとを創出する。	180,845
10	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつづくり技術とつなげて伝える取組などによる人材育成プログラムを実施する。	42,284
11	福島ロボットテストフィールド運営事業	継続	商工労働部 次世代産業課	原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を整備することで、世界に誇れる新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	469,339
12	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	638,004
13	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である福島県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究を支援する。	2,021,240
③ 農林水産業の振興					
★ 1	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	新規	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、課題となっている安定供給（生産）体制や農業用施設の保全管理について、新規就農者や若手就農者への技術継承及び一人当たりの維持管理作業の負担軽減対策を講じる。	8,021
★ 2	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	新規	農林水産部 農林企画課	生産から消費に至る取組の連携強化を図りながら、県産農林水産物の高付加価値化・生産力強化を進めるとともに、情報発信を一体的に行うことでブランド力の強化を図るため、県産農林水産物について各品目の市場調査、消費者動向調査、認知度調査などの精緻な調査を実施する。	15,614
3	ふくしまの畜産復興対策事業	継続	農林水産部 畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。また、先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	186,353
4	「福島牛」AI 肥育確立事業	継続	農林水産部 畜産課	「福島牛」のブランドを強化し、畜産復興を促進させるため、AIを活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛導入を支援する。	173,199
★ 5	ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	新規	農林水産部 水田畑作課	持続的な畑作物生産・供給に係るモデル地区を設定し成果を全県的に波及させつつ、作付拡大を支援することにより、コロナ禍等による需要減に対応した米づくりの実現、輸入依存度の高い畑作物の安定供給により食料安全保障に寄与するとともに、農業経営の安定化と本県農業の発展につなげる。	86,694
6	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	9,311

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
7	ふくしまならではの自給飼料増産推進事業	新規	農林水産部 畜産課	国産濃厚飼料として近年注目されている子実用とうもろこしの栽培実証等とともに、畑地における牧草・青刈りとうもろこしの作付拡大の推進により、飼料生産基盤を拡大し、外部環境に影響されにくい畜産経営を確立するとともに食料安全保障に資する。	54,387
8	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。	33,628
9	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。	16,166
★ 10	水産業復興加速化総合対策事業	新規	農林水産部 水産課	本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。	1,000,271
11	農林水産業情報発信強化事業	一部 新規	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目録の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	4,672
12	福島イノベーション構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	47,883
13	企業農業参入サポート強化事業 (復興)	継続	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等における高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産と6次化まで含めた広域食料供給基地の構築と新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。	21,433
14	ふくしま復興農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約を促進させる。	123,303
15	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	951,047
16	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	52,080
17	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,717
18	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	297,599
19	農業近代化資金融通対策事業 (復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	16,166
20	農家経営安定資金融通対策事業 (復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	1,870
21	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,602,036
22	ふくしま米生産情報発信事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の集荷・販売業者等と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者へふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信するための動画・パンフレットの作成、Webへの掲載を行うことにより、本県産米の販路の確保につなげる。	6,300
23	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。	81,500
24	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種（いちご「ゆうやけベリー」）の実証による栽培管理の可視化と普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	117,474

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
25	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽培））について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	25,025
26	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	一部新規	農林水産部 園芸課	風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図るため、安定した出荷量の確保に不可欠なももせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除体系と優良品種のリリース出荷体制の構築を推進する。	33,263
27	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	継続	農林水産部 園芸課	農業者の作業や経営、園芸産地の現状や魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保、ひいては定住に結びつける。	11,585
28	畜産競争力強化対策事業	継続	農林水産部 畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	100,800
29	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を測定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	30,020
30	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県内産飼料生産の再生・拡大のため、飼料生産組織等が行う、粗飼料生産数量向上及び品質向上対策に向けた技術導入（土壌飼料分析・生産履歴管理システム）の取組を支援する。	2,080
31	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	76,263
32	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	継続	農林水産部 森林計画課	被災地域の森林・林業の復興、再生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	1,669
33	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	18,477
34	森林とのきずな事業	継続	農林水産部 森林計画課	県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度の普及推進及び取得支援、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	13,011
35	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	1,007,850
36	森林情報活用路網整備推進事業	継続	農林水産部 森林整備課	航空レーザ計測により高精度の地形情報と森林資源情報を取得し、計測データを活用して森林整備の基盤施設である林業専用道等の林内路網計画を策定を支援する。	79,538
37	安全なきこの原木等供給支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	275,501
38	復興基盤総合整備事業 他	継続	農林水産部 農村計画課 農村基盤整備課	東日本大震災による津波被災や地盤沈下、原子力災害から本県の農業・農村の復興・再生を推進するため、農地・農業用施設の整備を総合的かつ迅速に実施する。	12,424,381
④ 観光業の振興					
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。 また、新たにサポートセンター（仮称）を設置し、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施することにより、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。	173,865

産業推進・なりわい再生 合計 67,921,975

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 一人ひとりの希望をかなえる					
1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	継続	企画調整部 地域政策課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障害の有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	13,192
2	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	出前講座や体験イベント等の実施による「魅力発信」と、支援者育成や用具貸出等による「環境整備」を両輪で推進し、パラスポーツをきっかけとして、多様性の理解に溢れ誰もが活躍することができる共生社会の実現を目指すとともに、「デフリンピック2025」に向けた気運醸成に取り組む。	15,284
3	多文化共生推進事業	継続	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体との連携により、やさしい日本語の普及促進を図るとともに、国籍を問わず地域の住民が安心して暮らせる環境づくりに向けたモデル事業を実施する。	12,139
4	ヤングケアラー支援体制強化事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	ヤングケアラー（家族の世話等を担う子ども）の早期発見と早期支援のため、関係機関（職員）への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童等への周知啓発、ヤングケアラーのためのSNS相談窓口の設置等を行う。	21,658
★ 5	結婚・子育て応援事業	一部 新規	こども未来局 こども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	357,999
6	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	継続	こども未来局 子育て支援課	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。	92,933
★ 7	女性活躍・働き方改革促進事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	女性活躍と働き方改革を促進するため、各種セミナーやコンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。	97,655
8	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	継続	教育庁 義務教育課	ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育を通じ、児童生徒の臨機応変に対応し未来を切り拓く力や、SNS等のトラブルに巻き込まれない判断力等、情報活用能力を育成する。	25,799
9	ふくしま幼児教育研修センター事業	新規	教育庁 義務教育課	県内3地区を幼児教育推進モデル地区として指定し、幼児教育の充実と幼小連携の推進のための検証を3年間で行う。また、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。 併せて、担当部局を一元化するために幼児教育研修センターを設置し、公私・施設類型を超えた一体的な支援体制を確立する。	10,804
10	ふくしま外国語教育創生事業	継続	教育庁 義務教育課	オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受検を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、小中連携のモデル地区を設定し、連続性のある英語教育を推進した実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。	11,823
11	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	47,679
12	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部 地域政策課	サッカーを通じた子どもたちの体力づくりや健全育成を図るとともに、復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	25,967
13	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	市町村を始めとした県内各地域でスポーツ活動を推進する団体を参集した会議の開催や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツ体験会の実施、スポーツボランティアの更なる育成、地域スポーツ活動の担い手となる総合型地域スポーツクラブへの支援等を通じて、県民のスポーツ実施環境の向上に取り組む。	13,413
14	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に加え、けん引役となる指導者の更なる資質向上に取り組む、「発掘・育成・強化・指導者育成」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	114,046
15	女性活躍促進事業	継続	生活環境部 男女共生課	女性活躍に資する柔軟な働き方や男性の家事・育児等への参画などをテーマとしたシンポジウムを開催する。また、企業や団体等の要望に応じた講師を派遣するとともに、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトにて発信する。	7,637

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
16	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	継続	生活環境部 男女共生課	多様性社会を実現するため、県民を対象に多様性社会形成に向けたユニバーサルデザイン体験学習会を開催するとともに、多様な性に関する調査等を行う。	988
17	外国人住民相談体制整備事業	継続	生活環境部 国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口の運営するとともに、新型コロナウイルスに対応するため、外国人向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	16,512
18	がん患者支援事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、補整具購入者や妊孕性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	25,207
★ 19	不妊治療支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	令和4年4月から治療の一部が保険適用となった不妊治療について、保険適用外となる治療及び不妊検査に要する費用の一部を助成する。	188,295
20	妊産婦支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話（女性のミカササポートコール）を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	1,452
21	産前・産後支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康、母乳等に関して、保健師や助産師による相談体制を充実させ、不安解消に努める。また、市町村の保健師や医療従事者に対して研修を実施し、相談対応の充実を図る。	29,529
22	家庭訪問型子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てできる環境を整備する。	501
23	市町村妊娠出産包括支援推進事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	市町村が「子ども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない体制を整備できるよう、連絡調整会議や研修・アドバイザー派遣等を実施する。また、伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村に対する支援を行う。	1,328,935
24	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	98,500
25	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局 児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	4,199,061
26	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	88,158
27	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	145,326
28	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	153,655
29	教育・保育施設整備事業（安心こども基金）	継続	こども未来局 子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の保育所機能部分】	744,794
30	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	8,887
31	認可外保育施設運営支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	認可外保育施設の保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を行う。	4,340
32	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	14,651
33	保育対策総合支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	地域の実情に応じた保育需要に対応するため、市町村が実施する保育人材の確保等に必要経費の一部を補助する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助する。	162,093
34	保育の質の向上支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化並びに幼児教育・保育の質の向上を図るため、各種研修等を実施する。	42,345
35	保育人材確保対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,604

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
36	保育人材総合対策事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	10,365
37	病児保育促進事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	28,203
38	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,257
39	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の子育てを担う子どもたちの健やかな成長を促す。	283,736
40	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	1,882
41	地域で支える子育て推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	8,998
42	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,926,665
43	青少年会館運営費補助事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設修繕費用の一部を補助する。	35,066
44	子どもの居場所づくり支援事業	一部 新規	こども未来局 こども・青少年政策課	子どもの居場所の新規開設費用などを補助するとともに、子どもの居場所が継続的に活動することができるよう活動基盤の強化を支援する。また、子どもの居場所が設置されていない空白地域の解消及び充足率の向上を目的とした市町村担当者向けの研修会を開催する。	11,780
45	地域の課題に挑もう！こども・若者育成事業	新規	こども未来局 こども・青少年政策課	将来の地域の担い手となる中学生及び高校生を対象として、こども・若者に関する社会課題をテーマにプロジェクト型の探求学習を行い、生徒の多様な能力・可能性を伸ばし、地域で活躍していく強い動機付けとともに、こどもの意見表明の機会の確保・こどもの意見の尊重に繋げることを目指す。	3,017
46	こどもを守る情報モラル向上支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	3,960
47	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	児童受入の環境整備を進めるため、市町村等が行う放課後児童クラブの整備に係る費用の一部を補助する。	56,671
48	配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性への支援に係る基本計画の策定を行う。 また、民間団体の支援強化を推進する。	20,070
49	こども家庭センター設置促進事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	母子保健及び児童福祉の相談機関のより一層の連携強化を図るため、こども家庭センターの整備費及び統括支援員の配置等に関する運営費の一部を補助する。	121,805
50	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	30,217
51	児童相談所費行政経費	継続	こども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の高質向上に向けた研修受講などを行う。	21,176
52	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防及び早期発見に向けて、SNSによる相談対応を行うほか、里親等から自立する子どもが安心して社会に巣立つことができるよう、相談体制の充実・強化等を行う。	93,605
53	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	28,543
54	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭の子どもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	44,922
55	医療的ケア児支援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	医療的なケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を運営するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。	10,398

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
56	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る。	397,168
57	統合型校務支援システム整備事業	継続	教育庁 教育総務課	全ての県立学校において統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用することで、ICTの活用によって校務を効率化し、学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。	78,455
58	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の活用力を育成するために、全国学力・学習状況調査や県学力調査等の課題を分析し、弱点を克服するための問題シートを作成する。また、解答類型を充実させた解説シートを作成し、提供することで授業づくりを支援する。	610
59	人権教育開発事業	継続	教育庁 義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	915
60	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行う。	7,886
61	授業の魅力化応援プロジェクト	継続	教育庁 義務教育課	指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や授業の質的改善を目指す。 また、モデル校及び研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の読解力向上につながる9年間を通じた先進的な教育活動を展開する。	4,063
62	福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁 義務教育課	学習プリント等の印刷や消毒業務などを小・中学校の教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、質の高い教育環境を実現する。	523,589
63	夜間中学調査・研究事業	継続	教育庁 義務教育課	夜間中学の設置に向け、当該中学の周知のための広報活動や県内の実態をより正確につかむニーズ調査について調査・研究する。また、設置促進を図るため、令和6年度の開校を表明した自治体に対し、準備費用の一部を補助する。	5,070
64	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの強化、充実を図る。	7,863
65	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒一人一人の学力の伸びや学習等に対する意識、生活の状況等を把握する調査を実施し、教育及び教育施策等の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	89,483
66	中学校文化部活動体制整備促進事業	新規	教育庁 義務教育課	中学校における休日の文化部活動の段階的な地域移行に向け、モデル地区での実践研究の取組や成果を全市町村に普及し、各地区での取組を促進する。 また、教員の働き方改革の観点から、公立中学校における文化部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助する。	7,055
67	ふくしま高校生学びの変革支援事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	難関大学志望者等を対象とした合同学習会を開催し、次代を担うリーダーとしての資質・能力の伸長及び難関大学受験に対応できる学力の向上を図る。また、各校での理数教育や思考力等を育む取組等を支援することで学びの変革を推進し、本県高校生の進路実現につなげる。	17,714
68	学びの変革のための1人1台端末実現事業	継続	教育庁 高校教育課	個人所有端末により1人1台端末環境を実現する。これまでの学校教育とICTをベストミックスし、「学びの変革」を図り、生徒及び教師の力を最大限に引き出す。また、一定の所得までの世帯に対し、世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	143,527
69	英語教育改善推進事業	継続	教育庁 高校教育課	推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進する。	14,834
70	普通科における特色あるコース制推進事業	継続	教育庁 高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において、大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	4,214
71	個別支援教育サポート事業	新規	教育庁 高校教育課	困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちに寄り添った活動を展開するため、個別支援教育コーディネーターを配置している県内9校に、生徒が安心して過ごせるように悩み相談や学習、交流などができる居場所を校内に設置する。	7,469
72	ふくしまの高校生海外留学応援事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	世界への広い視野を持った国際的リーダーとなる生徒を育成するため、高校在学中のプログラムによる留学準備支援により、アメリカの大学入学のためのカレッジスキルの育成等を行う。また、大学の学費の一部を4年間、支援金として支給することで、経済面での支援を行う。	6,666
73	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	一部 新規	教育庁 特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の相談体制の整備、特別支援教育に係る研修、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	36,962

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
74	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁 健康教育課	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。 中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援や部活動の適正化、指導体制の充実を図る。	87,028
75	地域運動部活動推進事業	一部 新規	教育庁 健康教育課	令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及する。	76,837
② 健やかな暮らしを支える					
1	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	30,204
★ 2	健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	270,934
★ 3	ふくしまメタボ改善チャレンジ事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	メタボ・肥満該当者の割合改善を重点的に図ることを目的として、市町村やスーパー・事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットに健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施する。	99,654
4	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。	138,268
5	がん対策推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率及び精度管理の向上を目指し、県民相互の検診受診活動や質の高いがん検診実施体制整備を実施する。	19,289
6	自転車の活用による健康づくり推進事業	継続	土木部 道路整備課	福島県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした広域的なサイクリングルート設定し、県民の自転車への関心を高めることで、自転車利用者を増やし、健康増進と観光振興を図る。	9,900
7	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	270,160
8	私立高等学校等就学支援事業	一部 新規	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校（大学入学資格を付与する高等課程に限る）等において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料や入学料の減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	132,027
9	子どものむし歯緊急対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施することで、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	6,913
10	ふくしま“食の基本”推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま“食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	19,091
11	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
12	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防の普及展開事業を実施するとともに、専門職の派遣調整を行う。	7,309
13	健康長寿に向けた介護予防推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	（公財）福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。	4,694
14	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりを持つきっかけを作るとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	47,219
15	地域医療介護総合確保事業 (病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	918,225
16	地域医療介護総合確保事業 (在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課	在宅医療に関する取り組みや必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	341,318

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	地域医療介護総合確保事業 (医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	110,762
18	ふくしま'食の基本'推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267
19	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	126,176
20	福島県多世代・同居近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するために住宅取得やリフォームを行う者に対し、補助金を交付する。	77,000
21	長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）	継続	教育庁 財務課施設財産室	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修等を実施する。	1,041,879
22	特別支援学校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。	4,248,749
23	県立高等学校再編整備事業 (施設)	継続	教育庁 財務課施設財産室	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	2,632,430
24	安積中高一貫校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	進学面で高い志を持つ生徒の進路実現への対応と全県的な中高一貫教育を展開するため、安積高等学校内に併設型の中学校を整備する。	1,067,195
③ 地域を担う創造性豊かな人を育てる					
★ 1	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	新規	教育庁 高校教育課	若年層の県内還流及び定住を促進するため、各県立高校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向け、校内体制及び地域との連携体制の構築を図るとともに、大学生等の若者と地域とのつながりを創出する仕組みを構築する。	42,810
2	統合校地域人材育成推進事業	新規	教育庁 県立高校改革室	学校がなくなる地区において、統合校が地域と学校とのつながりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の促進を図る。	9,838
3	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域政策課	サッカーを通じた選手育成・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導及び、高校とアカデミー福島との連携を図る。 また、JFAアカデミー福島の知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行う。	27,286
4	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援（専門）員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	54,404
5	福島県子ども学習支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生・中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等や、子どもの環境・生活改善等の生活支援を行う。	23,419
6	障がい者の社会参加促進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障がい者芸術文化活動の推進、共生サポーターの養成、民間活動への支援、普及啓発活動の推進に取り組み理解を深めることで、障がいのある方が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障がいのある方の活躍を促進し障がいのある方がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	15,521
7	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	継続	教育庁 職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	1,734
8	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるに当たり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	436,174
9	統合校通学費支援事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	18,796

輝く人づくり 合計 25,661,939

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全で安心な暮らしをつくる					
★ 1	デジタル変革（DX）推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	様々な情報を連携させる基盤である「データ連携基盤」と、その基盤を活用した「行政手続オンラインサービス」を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	501,042
2	重点施策推進加速化事業	継続	企画調整部 復興・総合計画課	各地方振興局が、全庁的に横串を刺して取り組むべき課題に対して、地域の特色を最大限に生かした取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら地域力の向上を図り、課題解決に取り組む。	100,000
★ 3	なりすまし詐欺被害防止事業	新規	警察本部 生活安全企画課	なりすまし詐欺被害防止に特化した県民向けのスマートフォンアプリを導入し、タイムリーな情報の発信、プッシュ型での通知等を実施するほか、テレビCM放送による広報、固定電話対策、無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。	35,325
4	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	継続	警察本部 警務課	福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	4,307
5	福島県認知症施策推進事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。	19,175
6	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人やその家族を地域の中で支える体制づくりのために、認知症サポーターの活躍が必要である。認知症サポーターの活動と認知症の人とその家族の困りごとをつなげる仕組みが「チームオレンジ」である。全市町村でのチームオレンジの整備に向け、検討会や各種研修を実施する。	839
7	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	484,497
8	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	防災重点農業用ため池の劣化状況評価等を進めた上で、老朽化、耐震性及び豪雨耐性の向上が必要なため池について、堤体や洪水吐等の改修工事及び廃止工事を行う。 また、同時にハザードマップ作成の推進により県民生活の安全確保を図る。	1,098,493
9	かんがい排水事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課 農地管理課	農業用施設の適切な維持管理及び長寿命化対策を行い、農業用施設の安定的な機能の確保と、災害の未然防止を図る。	3,592,454
10	建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた建築物の耐震化を促進するため、所有者が行う耐震設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	3,467
11	木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	30,293
② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる					
★ 1	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	一部 新規	企画調整部 地域政策課	スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実、交流人口の拡大を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。	79,890
2	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の实情に応じて事業を企画・実施する。	837,751
3	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県内の若い世代を対象に、デジタル機器を活用したメディア芸術をテーマに公募展覧会を開催するほか、特別講義やワークショップを通じてメディア芸術への関心を高め、青少年の文化活動の支援及び人材育成を図る。	14,880
4	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	「自然のなかに暮らすいとなみ、100年先のみらいへ」を基本理念として、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	196,476
5	まちなかにぎわい創出促進事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	まちなかにぎわいと魅力の創出を図るため、担い手となる創業者を発掘・育成する。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決、地域活性化に対し、専門家を派遣し、アドバイスを行う。	4,508

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位:千円)
6	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替後の新施設の基本・実施設計、進入路等の道路詳細設計、その他測量等の各種調査を行う。	64,254
③ 環境にやさしい暮らしをつくる					
★ 1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想や福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備、燃料電池自動車（FCV）等の導入を推進するとともに、新たな水素モビリティに関する実証事業等への県内企業の参画を支援する。	541,819
★ 2	再生可能エネルギー地産地消支援事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	住宅用太陽光発電設備や自家消費型の再生可能エネルギー設備の導入支援に加え、地域貢献につながる脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村や民間企業等を支援することにより、カーボンニュートラルの実現に資する再生可能エネルギーの地産地消を推進していく。	930,340
3	再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部 エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における導入を促進する。	181,923
★ 4	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	カーボンニュートラルの実現に向けては、県民一人一人の意識の醸成が重要であることから、ロードマップの普及啓発を行うとともに、各部門における削減目標に向けた実践的な取組を行う。	208,760
5	ごみ減量推進プロジェクト	継続	生活環境部 一般廃棄物課	本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、市町村と連携して事業系ごみ及び生活系ごみの減量を推進するためのモデル事業を実施する。	13,402
6	オールふくしまE C O推進プロジェクト	継続	生活環境部 一般廃棄物課	ごみ減量や省エネなど県民の環境活動への取組を広げるため、スマートフォンを活用した情報発信、ごみ減量に関するアイデアコンテストなどを実施する。	24,172
7	地球にやさしい消費推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	日々の買い物に必要な分だけ購入し、使い切るなどのエシカル消費の意識醸成と食品ロスの削減に向けて、スーパー等との連携や環境アプリでのキャンペーン、高校生との協働プロジェクトによる情報発信等により、県民の行動変容を促し、環境にやさしい循環型社会の形成につなげる。	15,842
8	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネルギー社会構想に基づく取組として阿武隈山地における再生可能エネルギー発電設備や共用送電線等の導入を支援する。	3,862,042
9	市町村生活交通のための補助	継続	生活環境部 生活交通課	生活路線バスの維持など、地域の实情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保するとともに、市町村が輸送資源を総動員し、地域の最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証運行等の取組を支援する。	192,332
10	生活路線バス運行維持のための補助（通常）	一部 新規	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業と協働して、地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保するとともに、「地域公共交通計画」を策定し、持続可能な地域公共交通の在り方を明らかにする。	242,406
11	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	県が、一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ごみ減量化等の環境負荷低減に取り組むとともに、公用車にEVを率先導入する。	6,958
12	福島県気候変動適応推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	気候変動の影響及び適応に関する情報の収集、整理分析及び提供並びに技術的助言を行う福島県気候変動適応センターを設置し、気候変動による影響と適応に関する情報発信を通じて、県民、事業者、市町村への周知を図るとともに、福島大学等の研究機関と連携し、気候変動が及ぼす影響に関する研究を行う。	8,114
13	地域まるごと脱炭素化推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	地域における温暖化対策を一層推進するため、本県独自の視点を盛り込んだ地域まるごと脱炭素計画を策定する市町村及び率先して脱炭素への取組を進める市町村を支援するほか、J-クレジット制度を活用した温室効果ガスの削減量の見える化等によりカーボンオフセットの県内での活用を普及させる。	28,560
14	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	継続	生活環境部 水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖を復活させるため、水環境保全活動を県民が一丸となって積極的に推進していくことを目的とし、紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議、湖岸清掃活動の開催、水生植物刈取船の運用等を行う。	35,942
15	浄化槽整備事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を支援するため、事業に要する経費の一部に対して補助を行う。	164,427
16	食品ロス削減推進事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	食品ロスを削減するため、食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店等を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、トギーバッグを作成し、配布するなど、協力店に対する支援の取組を行う。	3,970

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	産業廃棄物抑制及び再生利用施設整備支援事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用の推進を目的とする施設整備等に対する支援を行う。	46,279
18	産業廃棄物処理業総合支援事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物処理業の業務を担う人材を育成するための事業を実施するとともに、処理施設周辺住民への理解促進のための支援を行う。	22,464
19	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	91,727
20	ふくしまの生物多様性保全支援事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	生物多様性の普及・推進に向けて、県民への啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら希少種の保全や外来種の防除等に取り組む。	12,150
21	都市公園園路灯等LED更新事業	継続	土木部 まちづくり推進課	都市公園における園路灯等の照明をLED化する。	14,307
22	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部 建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者の健康維持等を図るため、戸建住宅の断熱改修工事を行う者に対し、補助金を交付する。	186,320
23	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全や地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得を行う者に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	53,000

豊かなまちづくり 合計 13,954,907

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 活力ある地域産業を支え、育てる					
1	女性IT人材育成・就業応援事業	継続	総務部 私学・法人課	県内就労を希望する女性に対し、会津大学が持つノウハウを活用して、ITスキルを習得する機会（eラーニング講座等）を提供するとともに、県内企業への就労支援を実施するほか、在宅開業やテレワーク等の新たな形態での就労も支援する。	26,114
2	地域創生・人口減少対策本部事業	継続	企画調整部 復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、地域創生に取り組む県内団体の活動を学ぶフィールドワーク実施による効果的な取組の横展開、人流データ等のビッグデータを活用した施策構築支援などを実施することにより、地方創生を推進する。	9,610
★ 3	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加や労働人口の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護施設での人材不足に拍車がかかっている。介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	277,249
4	中小事業者経営継続支援事業	一部 新規	商工労働部 経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	48,375
5	ふくしま事業承継等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。	1,286,207
★ 6	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	新規	商工労働部 経営金融課	県内中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	86,217
7	省エネ設備導入支援事業	新規	商工労働部 経営金融課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新又は導入する事業者を支援する。	51,244
8	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足が顕在化しているサービス業の分野及び現役世代を支えることができる家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者の就業促進のため、マッチングや安心安全のための就業支援講習を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,546
9	次世代自動車技術関連企業支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	22,417
10	先端ICT関連産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	49,608
11	環境対応型設備更新促進事業	新規	商工労働部 企業立地課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、製造業における脱炭素化が課題となっており、生産工程における脱炭素化が求められていることから、製造業における省エネ・脱炭素化を促進するため、省エネや脱炭素化に資する設備への更新等を支援する。	50,000
12	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、ハイテクプラザにおいて研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	20,143
★ 13	スタートアップふくしま創造事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指す。	193,363
14	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDX人材の育成支援による企業競争力強化まで一体的に取り組むことでDXを推進し、ものづくり産業の振興を図る。	32,812
15	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備を整備し、学生の職業訓練及び地元企業への講習会を実施する。	15,673

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
16	進化する伝統産業創生事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	伝統産業の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、デジタルを活用した伝統工芸の情報発信に取り組む。	28,394
17	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、地域産業6次化を牽引する実践者や支援者の人材育成、地域ごとに実践者の相談支援を行う企画推進員の配置、個別課題解決のための専門家の派遣、商品の開発や改良、販路開拓への取組等を支援する。	81,261
18	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	継続	農林水産部 農業振興課	農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、気象変動に対応するため、ICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた革新技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	33,337
19	建設DX推進事業	一部 新規	土木部 技術管理課	公共事業における従来の「紙書類・2次元データ」からデジタル技術を活用した「電子書類・3次元データ」などに関するデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組むことで、社会変容へ対応し、業務効率化、生産性向上、働き方改革を実現する。	7,228
20	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して巨大市場である中国や東南アジア等における商談機会を確保し、製造業者の販路拡大と調達先確保に継続して取り組む。	2,200
21	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	86,731,000
22	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,657,296
23	地方拠点強化推進事業	一部 新規	商工労働部 企業立地課	コロナ禍以降の地方への関心の高まりを受け、本県への本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、従業員の雇用及び転居費用について支援するとともに、企業の地方移転を後押しする。	7,140
24	企業誘致現地プロモーション事業	継続	商工労働部 企業立地課	本県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性及び復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施する。	7,180
25	農福連携体制強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出し、障がい者の職域と収入の拡大するため、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	4,991
26	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	7,666
27	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	264,843
28	看護教育体制強化支援事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	27,872
29	福島県建設業振興事業	継続	土木部 建設産業室	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね、更なる県内建設業の振興を図る。	8,728

② 魅力ある農林水産業を展開する

1	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農ポータルサイトの機能強化、現地ツアー・農業体験及び就農相談会の実施、新規就農者間の交流及び就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の構築等、総合的な支援を実施する。	167,758
2	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	継続	農林水産部 農業担い手課	労働力が不足している浜通り地域等において、農繁期等に必要な労働力を農業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、農業体験と地域交流を併せたツアーを実施し、関係人口の拡大と当該地域等の活性化を図る。	31,272
3	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大に向け、新規取組者の確保や取組拡大を目的とした啓発、技術指導、優良技術の表彰、地域ぐるみの取組などを支援する。	58,500

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
4	みんなであつなく誇れる中山間地域等農業推進事業	継続	農林水産部 農業振興課	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	12,745
5	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	令和4年度に設置した地方フラワーネットワークを活用し、「ふくしまならではの花き」をPRやニーズの把握、情報共有に努めるとともに、新・改植推進等により安定供給体制を整備する。併せて、「ふくしまの花を愛するライフスタイル」の提案、PR活動の拡充により県産花きの需要拡大を図る。	25,844
6	園芸生産拠点育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	野菜や花きの園芸産地の拡大に向けて、県及び関係機関・団体が連携し、産出額の向上とともに担い手確保や技術継承を円滑に行える生産拠点を育成するために、国庫補助事業を活用して導入する栽培用施設及び付帯設備、機械導入等に係る経費を支援する。	314,280
7	新規就農者育成総合対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員（コンシェルジュ）の設置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	1,100,244
★ 8	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	新規	農林水産部 農業担い手課	改正農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承や青色申告等に必要な助言・指導・支援などを行う農業経営・就農支援センターを設置する。	59,799
9	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部 農村計画課 農村基盤整備課	農業の競争力強化を図るため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化などの政策課題に応じた農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を、農地中間管理機構とともに連携し実施する。	2,515,805
10	多面的機能支払事業 他	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持や資源向上を図る共同活動の取組を支援する。 また、人口減少や高齢化が進行する中山間地域等において、農業生産活動を行う農業者等の取組、地域をけん引するリーダーの確保・育成や販売戦略の策定などの取組を支援する。	4,032,754
11	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、市町村・農業委員会を対象とした研修会や優良事例等の情報提供を行うとともに、農業者等が取り組む遊休農地の再利用活動を支援する。	10,001
③ 若者の定着・還流につなげる					
1	特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域における仕事と若い人材を確保するため、県が推進役となり、特定地域づくり事業協同組合の設立に関する市町村等の取組を支援する。	9,000
2	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナー等を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	23,076
★ 3	企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト	新規	商工労働部 雇用労政課 企業立地課	県内企業における人手不足が深刻化しているため、企業の魅力発信を支援するとともに、企業体験を通じて低年齢層や保護者等への県内企業の認知度向上を図り、人材確保につなげる。	287,993
4	ふくしまで働こう！就職応援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	241,007
5	ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部 雇用労政課	WebやSNSを活用した県内外の学生に対する企業等情報の発信や、県内企業と学生のマッチングの場の提供等を実施することにより、若者の県内還流・定着を図る。	42,535
6	ふくしま若手人材定着事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。	20,996
7	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテククラブによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型・提案型企業への転換及び成長を促進する。	50,699
8	鳥獣被害対策強化事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等捕獲の取組を支援する。また、専門的な知識を有する市町村専門職員による広域的な被害防止のための活動や市町村専門職員の確保育成及び配置後の技術向上を支援する。	129,549
★ 9	農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	1,038,464

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
10	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	全国トップクラスであった有機農業の先進県「ふくしま」の復活のため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備し、本県の有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図る。	25,837
11	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	100,064
12	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害による風評等の影響で低迷した県産農産物の取引価格や失われた販売棚を震災前と同水準まで回復させるため、魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する技術を開発する。また、県産農産物の旨みや機能性を科学的に見える化し、さらなる認知度向上を図る。	110,908

しごとづくり 合計 101,481,844

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 地域の多様な魅力を発信する					
★ 1	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	一部 新規	生活環境部 生活交通課	会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日に全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。	138,069
2	ふくしまグリーン復興推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	174,221
3	観光関連団体連携推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ観光産業の更なる観光振興に向けた全県の意識共有を図るため、官民一体となった観光復興に向けた施策の取組やプロモーション活動を展開する。	196,833
4	観光地域づくり総合推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	新型コロナウイルスをはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	140,384
5	福島インバウンド復興対策事業	継続	観光交流局 観光交流課	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減などの複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	254,882
6	M I C E 誘致等推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エキスカージンに対して補助を行うことにより、交流人口拡大や県内消費拡大につなげるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭につなげる。	34,775
7	県産品デジタルプロモーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	「ふくしまの酒」webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。	40,260
8	教育旅行復興事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	301,677
9	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	継続	観光交流局 観光交流課	アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常な体験）コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000
10	福島県観光誘客促進事業	継続	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	51,577
11	観光デジタルプロモーション強化事業	継続	観光交流局 観光交流課	アフターコロナに向け旅行需要の回復が見込まれる中で本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に届け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	29,161
12	海外風評払拭情報発信事業	継続	観光交流局 観光交流課	根強い風評の影響が残る海外市場において福島県の魅力に焦点を絞った情報を発信し、東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000
13	文化財等を活用した誘客促進事業	継続	観光交流局 観光交流課	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるため、観光協会等に専門家を派遣し、中・長期的な戦略策定や旅行商品の磨き上げ等を支援支援を行うとともに、得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施し、自立的な地域観光を構築する。	30,000
14	県産品風評対策事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	海外において、本県が誇る日本酒をメインとした県産品をPRする発信力の高いイベントの開催、県産品の輸出拡大を図るプロモーションを実施する。	71,309
★ 15	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の創出を図る。	232,623

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
16	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	新規	観光交流局 県産品振興戦略課	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。	13,730	
17	ふくしまインフラツーリズム推進事業	一部 新規	土木部 まちづくり推進課	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	25,000	
18	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	59,862	
19	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	
20	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源の活用などによる交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、地域活性化のための仕掛けづくりや個性と魅力ある地域づくりを支援する。	367,324	
21	奥会津地域活性化推進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	奥会津地域において、只見線やその沿線の豊かな自然景観、地域観光と土木構造物を連携したインフラツアーを定着させ、奥会津地域の活性化（交流人口の拡大）を図る。	32,000	
② ふくしまへ新しい人の流れをつくる						
★	1	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	新規	企画調整部 地域振興課	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備（機能移転）等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	166,976
	2	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	継続	企画調整部 地域振興課	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、条件不利地域の地域課題をデジタル・ICT技術の活用により解決を図るためのモデル事業として「デジタル技術活用型地域おこし協力隊」を設置する。	8,763
★	3	福島に住んで。交流・移住推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化することで、本県への移住促進を図る。	111,458
	4	パラレルキャリア人材共創促進事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	事業課題を抱える県内事業者等と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材や企業とをマッチングし課題解決を図ることで、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	47,438
	5	ふくしまとのつながり深化事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域のキーパーソンとの交流による本県との関わりの促進や、地域交流や生活等の体験メニューを織り交ぜた移住体験の提供により、関係性をより深め、移住後のミスマッチを防ぐことで移住とその先の定住につなげる。	13,607
	6	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部 地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「デジタル田園都市国家構想交付金（移住・起業・就業型）」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する市町村に補助金を交付する。	113,850
	7	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	継続	企画調整部 企画調整課	連携協定を締結するなど、ご縁のある企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、オンラインの方法を適宜取り入れながら、訪問をメインとして積極的なPRを実施し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,254
	8	大学生と集落の協働による地域活性化事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点や感性を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。併せて、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、関係人口の創出・拡大を図る。	12,975
★	9	風評・風化対策強化事業	一部 新規	企画調整部 風評・風化戦略室	各部局が実施する風評対策の取組等の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組を企画・調整することで、国内外に向けた福島県の正確な情報や魅力などを戦略的かつ効果的に発信し、風評・風化対策の一層の強化を図る。	90,528
	10	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。	65,321
	11	福島空港国内線利用・運航促進事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。	316,397

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
12	国際定期路線等開設・再開事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	台湾、ベトナム等からのチャーター便の誘致・定期便化及びソウル、上海との定期路線再開のため、旅行会社、航空会社に対する補助及び情報発信を実施する。	356,459
★ 13	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・二地域居住の促進及び新婚・子育て世帯の居住の安定確保を図るため、被災者・避難者、県外からの移住者及び県内子育て世帯が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。	146,000
14	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	一部 新規	企画調整部 地域政策課	福島ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全体の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して地域経済の活性化を目指す。	53,095
15	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,725
16	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等へ負担金を給付する。	24,323
17	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を考慮して行う住宅取得事業に対し、補助金を交付する。	70,500

魅力発信・交流促進 合計 3,944,257